

## エ 災害等への危機管理強化

### (1) 外的要因の影響を緩和する生産基盤の実現

#### ＜ 現状と課題 ＞

近年、気候変動の影響により、台風や豪雨などの気象災害が激甚化し、その頻度も増加しており、農業への被害も深刻化しています。

農業用施設については、九十九里沿岸の排水機場の更新整備や、農業用ため池における安全性の確保、災害防止に向けた取組など、防災・減災対策を進める必要があります。

一宮川流域や南白亀川流域では、過去に浸水被害が発生しており、流域治水の取組が推進されています。農業分野においても、これらの取組の推進が求められています。

また、災害発生時に情報収集や復旧への取組など、迅速な対応を行うため、事前に危機管理体制を強化することも重要です。

#### ＜ 主な取組 ＞

長生地域の防災・減災対策として、農地の湛水被害を防止するため、排水機場の更新整備を行います。防災重点農業用ため池については、適切な維持管理や改修を通じて、安全性の確保や災害の未然防止を図ります。また、ハザードマップの周知により防災意識を高め、緊急時の迅速な避難行動を促進するなど、ハードとソフトを組み合わせた対策を推進します。

流域治水の取組の推進としては、水田を活用した一時貯留（田んぼダム）やため池の事前放流を進めるとともに、その周知を図ります。

気象災害等の発生時における迅速な情報収集や災害対応に向け、市町村等との情報共有体制を整備するとともに、災害発生時には速やかに対応できる体制を構築し、農業の復旧・復興に取り組みます。



(対策工事した防災重点農業用ため池)

## (2) 災害に備える経営体の育成

### 〈 現状と課題 〉

自然災害は農業用施設・機械等の被害や農産物の収量の減少、品質の低下を引き起こし、経営の継続性が阻害されることで農家の離農の一因となっています。特に近年は、台風や大雨などの自然災害が多発する傾向にあり、農林水産業を取り巻く環境は厳しさを増しています。

令和元年房総半島台風や令和5年の台風13号などの大規模な自然災害を教訓とし、経営環境の激変など多様なリスクに備え、経営安定のための事前対策を講じる必要があります。

災害等により被害を受けた場合には、農業者の早期の事業再建を支援する必要があります。しかし、自然災害の激甚化・頻発化により地域の農林水産業への影響が長期化することもあり、状況に応じた適切な対応が求められています。

また、家畜伝染病が大規模かつ連続的に発生した場合、畜産経営に深刻な影響を及ぼします。特に、高病原性鳥インフルエンザは県内で毎シーズン発生していることから、長生管内でも発生する可能性があり、畜産業の経営に甚大な被害をもたらすことが想定されます。

そのため、畜舎への鳥や小動物などの侵入対策や破損箇所の修繕など発生予防に向けた備え、発生時の迅速な防疫対応、経営の早期復旧に向けた各種事業の周知が必要です。

農作物に重大な被害を及ぼすクビアカツヤカミキリなどの病害虫や、生態系や農業に深刻な影響を及ぼすナガエツルノゲイトウやオオフサモなどの外来水生植物については、早期発見と早期防除を徹底し、定着や蔓延防止の取組を行うことが必要です。

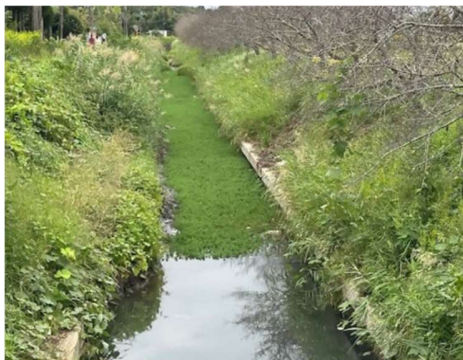
## 〈 主な取組 〉

農業者の被災リスクを低減するため、被災時の事業継続計画（BCP）の策定に加え、低コスト耐候性ハウスや多目的防災網等の導入の取組を推進します。また、気象情報等に基づいて効果的な事前・事後対策を取れるよう、災害等に対する技術情報を提供します。

自然災害により収量や品質の低下等の影響を受けた場合でも、経営が継続できるよう、各経営体に適した農業保険などのセーフティネットへの加入を促進します。

鳥インフルエンザや豚熱などの急性悪性家畜伝染病の発生に備え、飼養管理基準の遵守徹底を指導するとともに、家畜衛生関連の情報収集や発生予防対策を実施し、防疫体制の強化を推進します。

有害動植物に対しては、総合防除計画及び病虫害雑草防除指針に基づき、病虫害が発生しにくい環境の整備を行います。また、病虫害発生予察情報に基づき、適期かつ適切な防除を推進し、蔓延防止に努めます。



(農業用の水路に蔓延するオオフサモ)

## IV. 重点施策（数値目標つき）

新規就農者の確保・育成、機械化・省力化、耐暑性品種の導入  
【目標】出荷量：2,396 t → 2,600 t

### 1 トマト産地の維持・強化

#### ＜ 現状と課題 ＞

近年、高齢化に伴って生産者数は減少しており、作付面積及び出荷量が減少傾向にあります。また、地域内の園芸施設のほとんどが、設置後30年以上経過しており、老朽化が進んでいます。さらに夏季の異常高温や病害虫の発生により、ここ数年は生産が不安定になっています。

一方、空きハウスを借り受け、新たに生産を始める者やデータを活用して高い収量を確保する者が現れています。

#### ＜ 数値指標 ＞

項目	現状 (令和6年度)	目標 (令和11年度)
J A長生トマト出荷量	2,396 t	2,600 t

#### ＜ 主な取組内容 ＞

##### (1) 新規就農者の確保・育成

関係機関と生産組織と連携し、空きハウスの情報収集を図るとともに、借受希望者とのマッチングを進めたり、経営開始資金等を活用するなどして、新規就農者の確保・育成を図ります。

## (2) 栽培技術の高度化等による持続可能な施設園芸経営体の育成

環境制御技術等、高度な栽培技術を駆使し、高品質かつ高収量の実現が可能な今後産地の中核となる経営体を育成していきます。

## (3) 耐暑性品種の活用等による生産の安定化

高温下でも安定的な収量の確保が可能な品種の選定や遮光塗布剤等の活用を進め、トマトの安定生産を図ります。また、大きな減収要因となっているウイルス病の発生に対しては、産地全体での総合的な防除を支援します。

## (4) 園芸施設の改修等による生産基盤の整備

各種補助事業・制度資金等を活用し施設・機械等の導入もしくは改修を進め、生産基盤の整備を図っていきます。



トマト現地検討会

## 2 ネギ産地の維持・強化

耐暑性品種（夏ネギ）導入による作期拡大・土づくりの励行

【目標】出荷量：673t → 700t

### 〈 現状と課題 〉

近年、生産者数は新規就農者の確保により、横ばいで推移しています。

しかし、新規就農者は栽培技術が未熟な者も多く、また栽培面積も少ないことから産地全体の出荷量は減少傾向となっています。これに加えて近年の猛暑や病害虫の多発の影響を受けて、ベテランの生産者においても秋冬ネギの単収は低迷しています。

一方、気候的に栽培しやすく、価格が安定している夏ネギは微増傾向にあります。

### ＜ 数値指標 ＞

項 目	現状 (令和6年度)	目標 (令和11年度)
J A長生ネギ出荷量	673 t	700 t

### ＜ 主な取組内容 ＞

#### (1) 新規就農者への技術支援体制の強化、栽培技術の早期向上支援

関係機関と連携し、新規就農者の確保に努めるとともに、技術支援体制を整備し、技術の向上支援を図ります。

#### (2) 夏ネギ導入による作期拡大、省力化機械導入による規模拡大の推進

夏ネギを導入し、作期拡大を図るとともに、規模拡大のネックとなる出荷調製作業の省力化を図り、産地の中核となる経営体を育成します。

#### (3) 土づくりの励行、耐暑性品種の選定等による生産の安定化

高温下でも影響を受けないよう、土づくりの励行や耐暑性品種の選定を進め、夏越し管理を改善して生産の安定化を図ります。



土づくり研修会

### 3 水田農業の維持・強化

担い手への農地集積を加速、省力化・低コスト技術の導入

・【目標】規模拡大を目指す経営体数：20経営体（4年間の累計）

#### ＜ 現状と課題 ＞

水田営農においては、担い手の高齢化や後継者不足、機械設備の老朽化などの課題がある中で、大規模経営体や集落営農組織への農地の集積が進んでいるものの現状の機械設備や労働力、ほ場条件では、さらなる規模拡大が難しい状況です。

一方で、薬剤や肥料散布用ドローン、直進アシスト機能付き田植え機などのスマート農業機械や湛水直播栽培、全量基肥一発肥料などのスマート・省力化技術が徐々に広まり、その中には、大規模化に伴い、輸出向けなど新規需要米の拡大に取り組む経営体も出てきました。

なお、近年の気象変動により、乳白米の発生や高温障害など、品質や収量の低下が問題となっています。

水稻種子生産については、安定生産に向けた担い手の確保と生産技術の向上が課題であり、さらに、JA長生種子センターの機械設備の老朽化に対応した生産体制について、関係機関と協議を進める必要があります。

#### ＜ 数値指標 ＞

項目	現状 (令和6年度)	目標 (令和11年度)
地域の核となる経営体のうち 規模拡大を目指す経営体数	—	20経営体（累計）

## ＜ 主な取組内容 ＞

### （１）担い手の育成・確保と生産基盤の強化

水田営農の維持強化や防災等のために、農業排水施設の機能保全を推進します。担い手の育成・確保と生産基盤の強化を推進するため、主要な経営体に対して、雇用労働力の活用や適正な経営規模への見直し、補助事業等を活用した機械・施設の整備等を進め、生産の効率化を支援します。

### （２）省力化、低コスト技術の導入と気候変動に対応した栽培技術の確立

気候変動に対応した栽培技術やスマート技術、低コスト・省力化技術の活用及び農地の集約化・ほ場条件の整備を推進し、生産性の向上による経営の安定化を支援します。

### （３）需要に応じた生産の推進

需要に応じた生産を推進するため、用途に適した品種の導入を支援し、新規需要米（輸出用米、加工用米等）の生産拡大による経営の安定化を目指します。

### （４）水稻優良種子の安定供給

水稻優良種子の安定供給に向けて、種子産地の生産を維持するため、新たな担い手の育成を図ります。



水稻若手研修

## 4 適切な森林整備の促進

- 倒木等被害を受けた森林の復旧、県産木材の利用促進
- 【目標】 森林整備面積：16.7ha→67.9ha（累計）

### < 現状と課題 >

- ・山地災害等から県民の生命財産を守り、社会機能を維持するため、森林の防災・減災対策や災害発生時の早期復旧が必要となっています。
- ・松くい虫被害等により疎林化した海岸県有保安林等については、津波被害を軽減し飛砂や潮害から県民の生活を守るため、適切に復旧するとともに災害に強い森林に再生していく必要があります。
- ・人工林の大半が一般的な主伐期を迎える中、整備の行き届いていない森林が多く存在していることから、森林資源の循環利用により、森林の有する多面的機能が十分に発揮できるよう、適切な森林整備の促進や県産木材の利用促進に係る取組が必要です。

### < 数値指標 >

項目	現状 (令和6年度)	目標 (令和11年度)
森林整備面積	16.7ha/年	67.9ha（累計）

### < 主な取組内容 >

#### (1) 山腹崩壊や土砂流出による災害の発生軽減

山腹崩壊や土砂の流出による災害の発生を軽減するため、山地治山事業などの山地災害対策を推進します。

## **(2) 津波等による被害の軽減**

津波による被害を軽減するとともに、飛砂や潮害等から県民の生活を守るため、病害虫に強いクロマツや広葉樹の植栽等により、自然災害に強い海岸県有保安林の整備・再生を行います。

## **(3) 風倒木等の被害を受けた森林の復旧**

風倒木被害や病害虫被害を受けた森林の復旧や、インフラ施設周辺における倒木被害の未然防止につながる森林整備等を支援することにより、多面的機能が十分に発揮された災害に強い健全な森林づくりを進めます。

## **(4) 計画的な県産木材の供給促進**

計画的な県産木材の供給を促進するため、林業事業者等による森林経営計画の策定を支援します。

## **(5) 担い手の育成・確保と生産基盤の強化**

県産木材の利用促進に向け、多くの県民が利用する公共建築物や民間施設等における県産木材の利用を支援することで、需要喚起と普及啓発を図ります。

## **(6) 森林環境譲渡税の有効活用の促進**

森林環境譲与税を活用した市町村による森林整備等の取組が円滑に進むように市町村を支援します。

## 5. その他

### ロジックモデル

#### 1 トマト産地の維持・強化

最終アウトカム	トマト産地の維持・強化 JA長生トマト出荷量 2,396 t ⇒ 2,600 t				
中間アウトカム	栽培面積の維持		10アール当たり収量の向上		
アウトプット	新規就農者の確保	持続可能な園芸施設の確保	環境制御技術の改善に取り組む経営体数の増加	高温対策に取り組む経営体数の増加	ウイルス病による被害面積の減少
アクティビティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>空きハウスの活用</li> <li>研修の受け入れ</li> <li>新規就農関連事業の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>園芸施設の改修</li> <li>空きハウスの情報収集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>園芸関連事業の活用</li> <li>環境測定データの分析、栽培管理の改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐暑性品種の導入</li> <li>かん水方法の改善</li> <li>遮光方法の改善</li> <li>高温対策事業の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域ぐるみでの防除体系の実施</li> <li>耐病性品種の導入</li> <li>防虫ネットの展張</li> </ul>

#### 2 ネギ産地の維持・強化

最終アウトカム	ネギ産地の維持・強化 JA長生ネギ出荷量 673 t ⇒ 700 t				
中間アウトカム	栽培面積の維持		10アール当たり収量の向上		
アウトプット	新規就農者の確保	規模拡大農家の確保	夏ネギ栽培の増加	高温対策に取り組む経営体数の増加	難防除害虫による被害面積の減少
アクティビティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修の受け入れ</li> <li>ねぎ塾の開催</li> <li>新規就農関連事業の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>省力化機械の導入</li> <li>雇用の導入</li> <li>作業場の改善</li> <li>園芸関連事業の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修会の開催</li> <li>適正品種の選定</li> <li>作業場の改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐暑性品種の選定</li> <li>かん水技術の確立</li> <li>土づくりの励行</li> <li>高温対策事業の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合防除の実施</li> <li>地域ぐるみでの防除体系の確立</li> </ul>

### 3 水田農業の維持・強化

最終アウトカム	水田農業の維持・強化 地域の核となる経営体（72）のうち規模拡大を目指す経営体数 20経営体（4年累計）		
中間アウトカム	経営規模の拡大 農地集積・集約化	高能率・省力技術によるコスト 低減（労働生産性の向上）	水稲種子生産計画達成率（%） 95 ⇒ 100%
アウトプット	担い手の育成・確保 0人 ⇒ 15人	スマート農業機械等の導入（導 入件数） 2件 ⇒ 5件	種子合格率の向上（高位安定）
アクティビティ	研修会の開催 6回 ⇒ 8回	スマート農業機械等の導入の低 コスト化研修会 2回 ⇒ 4回	優良種子専用圃場管理栽培研修 2回 ⇒ 2回

### 4 適切な森林整備の促進

適切な森林整備の促進			
最終アウトカム	適切な森林整備の促進 森林整備面積 15.7ha/年 ⇒ 67.9ha/4年		
中間アウトカム	災害に強い森林づくり 森林資源の循環の推進 森林の持つ多面的機能の適切な発揮		
アウトプット	海岸県有保安林の整備面積の増 加	風倒木被害や病虫害被害を受け た森林の再生を中心とした森林 整備の増加	市町村主体の森林整備や木材利 用等の増加
アクティビティ	自然災害に強い海岸県有保安林 の整備のための防災林造成工事 の実施	林業事業者等による森林整備へ の補助事業の推進	森林環境譲与税を活用した市町 村主体の森林整備等への支援

## 達成指標一覧

施策	項目	現状 (令和6年度)	目標 (令和11年度)	備考
1 次世代を担い 人材の確保育成	新規就農者数	10名/年	累計50名	
2 長生地域の農 林業の成長力の 強化と需要を捉 えた販売力の強 化	策定時より集積 率が上回る地域 計画の地区数	0	54	
	地域の核となる 経営体のうち規 模拡大を目指す 経営体数	—	20経営体 (累計)	
3 長生地域の特 色を生かした農 村の活性化	有害鳥獣による 農作物被害金額	16,908千 円	減少	
4 災害等への危 機管理強化	防災重点農業用 ため池	3か所	4か所	
5 園芸	指定野菜産地 出荷量(トマ ト)	2,396t	2,600t	JA長生
	指定野菜産地 出荷量(ネギ)	673t	700t	JA長生
6 農産	地域の核となる 経営体のうち規 模拡大を目指す 経営体数	—	20経営体 (累計)	再掲
7 森林・林業	森林整備面積	16.7ha/年	67.9ha (4年累計)	

## 事業一覧

基本施策	基本方向	予算事業	
次世代を担う人材の育成・確保	担い手の農業経営の力強化	農業近代化資金利子補給	
		野菜価格安定対策事業	
		経営体育成支援事業	
		力強い担い手育成事業	
		ちばの次世代農業経営体確保・育成事業	
		アグリトップランナー育成事業	
		農業参入促進農地整備モデル事業	
		農福連携推進事業	
		農業労働力対策事業	
			農業を支える新たな人材の確保や企業参入の促進
		新規就農者確保推進事業	
		農業参入促進農地整備モデル事業	
農林水産業の成長力の強化	スマート農林業の加速化	農産産地支援事業	
		「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業	
		経営育成基盤整備事業	
		農地中間管理機構関連農地整備事業	
		スマート畜産推進事業	
		森林計画推進事業	
		生産基盤の強化・充実	千葉県農産産地パワーアップ事業
			飼料用米等生産支援事業
			「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業
			千葉県園芸産地パワーアップ事業
	ちばの園芸産地活性化支援事業		
	ちばの園芸高温対策緊急支援事業		
	千葉県農業生産工程管理推進事業		
	スマート畜産推進事業		
	経営体育成基盤整備事業		
	県営かんがい排水事業		
	県営畑地帯総合整備事業		
	県単土地改良基礎調査事業		
	農地中間管理機構関連農地整備事業		
	農道整備事業		
	地域農業水利施設ストックマネジメント事業		
	土地改良施設管理事業		
	基幹水利施設ストックマネジメント事業		
	農地利用の最適化		農地集積加速化促進事業
			農業参入促進農地整備モデル事業
		経営体育成基盤整備事業	
		農地中間管理機構関連農地整備事業	
		県産飼料自給体制整備事業	

	環境に配慮した農林業の推進	「環境にやさしい農業」推進事業
		みどりの食料システム戦略推進事業
		森林整備事業
		林道事業
市場動向を捉えた販売力の強化	需要を捉えた販売の促進	ちばの園芸産地活性化支援事業 県産農林水産物販売促進事業 ちばの木利用拡大促進事業
	新たな販路開拓に向けた輸出促進	県産農林水産物輸出促進事業
地域の特色を生かした農山村の活性化	農山漁村の多面的機能の維	多面的機能支払交付金事業
	地域資源を活用した所得の確保	農山漁村発イノベーション支援事業
	有害鳥獣対策	イノシン等有害獣被害防止対策事業
災害等への危機管理の強化	災害等への備えと復旧への支援	園芸産地における事業継続強化対策
		県単農地防災事業
		ため池整備事業
		防災重点農業用ため池緊急整備事業
		湛水防除事業
		地すべり対策事業
		防災施設ストックマネジメント事業
		用排水施設整備事業
		地域が協働して取り組む田んぼダム導入支援事業
		森林整備事業
		山地治山事業
		保安林整備事業
ジャンボタニシ防除対策事業		
団体営農業用施設等災害復旧事業		

## 長生地域振興方針 支援対象一覧

	支 援 対 象	区 分	所在市町 村	備 考
1	J A長生施設野菜部会	施設野菜	一宮町 長生村 白子町	
2	長生いちご研究会	施設野菜	全域	
3	茂原市本納いちご生産組合	施設野菜	茂原市	
4	(農) 白子グリーンファーム	施設野菜	白子町	
5	(農) 白子水耕温室組合	施設野菜	白子町	
6	J A長生ネギ協議会	露地野菜	茂原市 一宮町 長生村 白子町 長南町	
7	白子町玉葱出荷組合	露地野菜	白子町	
8	長生村露地野菜組合玉葱部会	露地野菜	長生村	
9	白子町露地野菜組合	露地野菜	白子町	
10	長南町蓮根組合	露地野菜	長南町	
11	千葉県睦沢町甘藷生産組合	露地野菜	睦沢町	
12	寒玉キャベツ部会	露地野菜	茂原市	
13	自然薯生産経営体	露地野菜	睦沢町 長柄町 長南町	
14	長南町露地野菜出荷組合	露地野菜	長南町	
15	一宮・岬梨組合一宮支部	果樹	一宮町	
16	いちじく生産経営体	果樹	全域	
17	妙楽寺林業振興組合	果樹	睦沢町	
18	花き経営体	花き	全域	
19	千葉県上総バラ切花共同出荷組合	花き	茂原市 長柄町 長南町	
20	小菊の会	花き	茂原市 一宮町 長柄町 長南町	
21	長生・夷隅花き組合	花き	全域	
22	茂原市本納植木生産組合	花き	茂原市	
23	水稻組織経営体	農産	全域	
24	地域の核となる水稻経営体	農産	全域	
25	睦沢町ブランド米開発研究会	農産	睦沢町	
26	(農) ながいき集落営農組合	農産	長生村	

27	長南町主要農産物種子生産組合	農産	長南町	
28	(農) 千田支部種子生産組合	農産	長南町	
29	(農) 長生WCS生産組合	農産・畜産	長生村	
30	畜産経営体	畜産	全域	
31	(農) 長生産直	施設・露地野菜	白子町	
32	(農) 新生酪農クラブ	畜産	茂原市 白子町 長南町	
33	ながら夢工房	6次産業	長柄町	
34	長生ぐるめネットワーク	6次産業	全域	
35	アグリライフ長生	担い手	全域	
36	ひなたぼっこ(若手女性農業者グループ)	担い手	全域	
37	経営体育成セミナー生	担い手	全域	
38	長生YPC(ヤングパワーズクラブ)	担い手	全域	
39	千葉県農業士協会長生支部	担い手	全域	
40	長生地区指導農業士会	担い手	全域	
41	長南町農林業生産組合等連絡協議会	地域振興	長南町	
42	茂原市園芸協会	施設・露地野菜	茂原市	
43	もばら稲作部会	農産	茂原市	
44	長生村稲作研究会	農産	長生村	
45	白子町稲作研究会	農産	白子町	
46	長生農業研究会	担い手	長生村 白子町	
47	一宮町稲作研究会	農産	一宮町	
48	(農) 旬の里 ねぎぼうず	直売所	茂原市	
49	つどいの郷むつざわ出荷者協議会	直売所	睦沢町	
50	真名農産物直売所	直売所	茂原市	
51	茂原農産物直売所運営組合	直売所	茂原市	
52	認定新規就農者	担い手	全域	
53	認定農業者	担い手	全域	
54	就農希望者	担い手	全域	
55	中心的な経営体	担い手	全域	
56	管内女性農業者	担い手	全域	
57	千葉県森林組合北部支所	森林・林業	市原市	長生地域の森林整備を実施
58	長生椎茸生産組合連合会	森林・林業	長柄町	会長宅
59	千葉県菌床椎茸生産者集いの会	森林・林業	木更津市	会長宅

・推進体制

県では、限られた行財政資源を最大限に活用して、農林業の成長力の強化に関する施策を効果的・効率的に推進します。

また、計画の推進に当たっては、「千葉県総合計画」との一体的な推進を図るとともに、多様化・複雑化する行政ニーズや新たな課題に対応するため、庁内部局との横断的な連携を図りながら、効率的で実効性のある施策を推進します。

さらに、各地域の実情に応じた施策が効率的に実施されるよう、農林業者等の主体的な取組を基本に、市町村や農業団体、他産業関係者、消費者等が、それぞれの役割を担い、相互に連携した取組を実施します。

## 用語解説（総合計画抜粋）

---

### グリーン・ブルーツーリズム

緑豊かな農山漁村に出かけ、農家民宿などに滞在し、地域の農林水産業・文化・自然を体験したり、地元の人々との交流を楽しむ余暇活動のことです。

日帰りのできる農林漁業体験や、直売所での地産地消の取組なども含まれます。一般的には「グリーン・ツーリズム」と呼ばれますが、千葉県では三方を海に囲まれた自然環境を活かし、農林と水産が一体となって推進するという意味を込めて「グリーン・ブルーツーリズム」と称しています。

---

### 荒廃農地

耕作放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地のことです。

---

### 高病原性鳥インフルエンザ

鶏に対して伝染力が強く、死亡率の高い伝染病です。

---

### 集落営農組織

集落内の農家が、農業生産の全部または一部を共同で実施する営農組織のことです。

---

### 飼養衛生管理基準

家畜伝染病予防法に定める、家畜の飼養に係る衛生管理の方法を示した基準です。防疫や衛生状態の確保、病原体の侵入防止・散逸防止など、畜種ごとに定められています。

---

### 生涯生産性

酪農分野で、牛が生涯にわたって生み出す乳量や繁殖生産牛を総合的に評価するもの。

## 飼料用米

鶏や豚などの家畜の飼料として利用される米のことです。

---

## 森林環境譲与税

温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を目的として、市町村が実施する森林整備などに必要な財源を確保するために創設された制度です。

---

## 森林クラウド

関係機関が持つ森林情報を集積し、リアルタイムで情報の共有と活用を行うシステムです。

---

## スマート農林水産業

ロボット、AI、IoTなどの先端技術を活用し、生産性向上や人手不足の解消を目指す農林水産業です。

---

## 田んぼダム

水田に降った雨水などを一時的に貯留しゆっくりと排水することで、水路や河川の水位上昇を抑え、洪水被害を軽減する取組です。

---

## 特定外来生物

「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」に基づき、生態系や人の生命、農林水産業に被害を及ぼすおそれがあるとして指定された海外由来の生物です。

輸入・販売・飼育・栽培・運搬などが禁止されています。

---

## 農業水利施設

農地に農業用水を供給する用水施設（ダム、ため池、揚水機場、用水路など）や、排水を下流に流す排水施設（排水機場、排水路など）のことで。

---

### 農業保険

農業共済と収入保険の2つの柱からなる公的制度で、自然災害や病気、価格変動などによる農業経営のリスクを補償し、経営を安定させるための仕組みです。

---

### 農地の集積・集約

- **集積**：農地の所有や借入れにより、利用面積を拡大すること。
  - **集約**：農地の利用権交換などにより、効率的に作業が行えるように配置を整えること。
- 

### WCS（ホールクroppサイレージ）

稲の穂と茎葉を一体でロール状にし、フィルムで包んで発酵させ、牛の飼料として利用するものです。

---

### 有機農業

化学合成肥料や農薬を使用せず、遺伝子組換え技術も使わないことを基本とし、環境負荷をできる限り低減する農業方法です。

---

### 6次産業化

農林漁業者（一次産業の担い手）が、加工（二次産業）や販売・流通（三次産業）にも取り組み、生産物の高付加価値化や経営の多角化を図ることで。

---

### 露地野菜

ハウスなどの園芸施設を使わず、屋外の農地で生産される野菜のことです。

---

### ロジックモデル

事業や政策が最終的な目標（成果）を達成するまでの「論理的な因果関係」を体系的に図式化した設計図です。

## 第7次「長生地域農林業振興方針」体系図（R8～11） 多様な担い手とともに、稼げる農林業と農村の活性化を目指す ～長生地域の持続可能な農林業の実現に向けて～

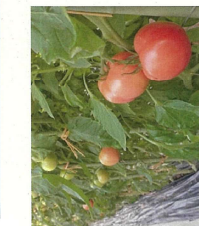
### I 長生地域農林業の現状と課題

**現状と課題**

- ◆ 少子・高齢化や地産物と比べ収益性が低いことから農業者の減少が加速 ⇒ 地域農林業を担う経営体の確保・育成
- ◆ 国際情勢の不安定化による農産物生産資材や原材料の高騰、施設等の老朽化による品質の低下や生産量の減少 ⇒ 園芸産物の維持・強化と水田営農の維持・強化
- ◆ 大規模経営体や集落営農組織への農地の集約が進む一方で、耕作・管理しきれない農地の増加と集約化の遅れ ⇒ 集約機能の維持、有言無言対策などの強化
- ◆ 頻発化する台風や大雨などの自然災害による生産基盤の被害拡大 ⇒ 自然災害に対する対応力の強化

**情勢の変化**

- ◆ 水田政策の見直し（労働力不足・生産性の向上のため、農地の大区画化、直播栽培の導入など）に必要に応じて生産体制の強化
- ◆ 経済の国際化の進展（EPA/FTA等）、国際紛争や関税強化の強化による影響拡大
- ◆ 物価高騰による購買意欲の低下や少子・高齢化等に伴うライフスタイルの多様化による食と流通の変化
- ◆ みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に向けた取組の推進
- ◆ 気象変動の影響による自然災害に対する防災意識の向上



トマト産地



ニキ産地



次世代を担う人材の確保・育成



森林林業



水田営農



災害への危機管理

### II 主要施策の推進目標と推進方策

**O基本方針**

- ・長生地域の農林業を支える担い手が確保・維持され持続可能な産地の実現
- ・スマート農業技術及び高温対策の推進による生産性の高い農業の確立
- ・激甚化・頻発化する自然災害に対する迅速かつ的確な危機管理

**O基本施策**

- 1 次世代を担う人材の確保・育成
  - (1) 農林業を支える多様な人材の確保・定着
  - (2) 農林業者の経営力の向上
- 2 長生地域の農林業の成長力の強化と需要を捉えた販売力の強化
  - (1) スマート農林業の加速化
  - (2) 生産体制の強化・充実
  - (3) 農地利用の最適化
  - (4) 農林産物の安全確保と消費者の信頼確保
  - (5) 環境に配慮した農林業と高温対策の推進
  - (6) 戦略的な販売促進の強化
  - (7) 地域資源を活用した需要の創出・拡大

- (8) 生産力の強化による稼げる園芸の実現
- (9) 生産性の向上による持続可能な水田農業の実現
- (10) 稼げる畜産経営の実現
- (11) 災害に強い森林づくりと森林資源の循環の推進
- 3 長生地域の特色を生かした農山の活性化
  - (1) 農村を支える活力の創出
  - (2) 農村における地域資源の活用
  - (3) 有言無言の対策強化と食品等としての利用の推進
- 4 災害等への危機管理強化
  - (1) 外的要因の影響を緩和する生産基盤の実現
  - (2) 災害に備える経営体の育成

### III 重点施策

**トマト産地の維持・強化**

**現状と課題**

- ・生産者の高齢化、担い手不足により出荷量が減少
- ・施設の老朽化、気象変動の影響から生産が不安定
- ・テータを活用し、高い収穫を確保する生産者が出遅

**目指す姿（数値目標）**

JJA長生トマト出荷量 2,396t → 2600t

**【重点施策における取組】**

- ・新規就農者の育成、確保
- ・栽培技術の高度化等による持続可能な施設園芸経営体の育成
- ・而許性品種の活用等による生産の安定化
- ・園芸施設の改善等による生産基盤の整備

**ニキ産地の維持・強化**

**現状と課題**

- ・新規就農者の確保により生産者数は増加しているが、労働力的に委託できる面積が限られている
- ・農地の豊潤の高湿や病害虫の発生から生産が不安定
- ・夏ネキ栽培が取組傾向

**目指す姿（数値目標）**

JJA長生ニキ出荷量 673t → 700t

**【重点施策における取組】**

- ・新規就農者への技術支援体制の強化、栽培技術の早期向上支援
- ・夏ネキ導入による作付拡大、省力化機導入による規模拡大の推進
- ・工夫づくりの助成、耐暑性品種の選定、かん水技術の確立による生産の安定化

**水田営農の維持・強化**

**現状と課題**

- ・担い手経営体に委託できる面積が限られている
- ・近年の豊潤の高湿により、品質や収穫が不安定
- ・ドローンや圃間アサスト田圃整備等のスマート技術が徐々に導入

**目指す姿（数値目標）**

地域の稼となる経営体のうち規模拡大を目指す経営体数 20経営体（4年累計）

**【重点施策における取組】**

- ・担い手の確保、確保と生産基盤の強化
- ・排水施設の機能維持
- ・省力化、低コスト技術の導入と気象変動に 대응した栽培技術の確立
- ・需要に即した生産の推進
- ・水稲種子生産の安定供給

**適切な森林整備の促進**

**現状と課題**

- ・森林の整備が十分に行われず、土砂災害防止機能などの森林の持つ多面的機能が十分に発揮されていない。

**目指す姿（数値目標）**

森林整備面積 15,7ha/年 → 67,9ha/4年

**【重点施策における取組】**

- ・被災森林の再生を促す適切な森林整備の促進
- ・県産木材の利用促進
- ・海岸帯原産材の整備・再生

